



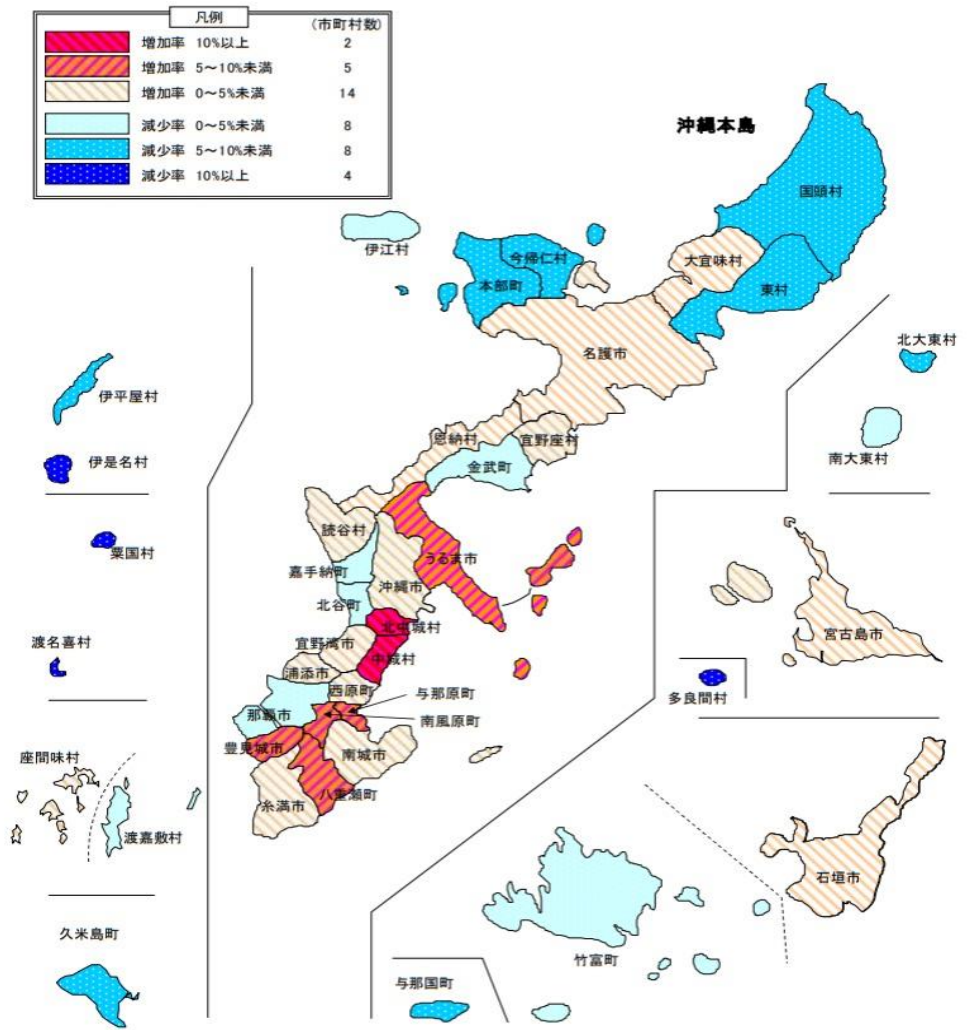
# 今回勉強会の趣旨

○ 全国的に人口減少が進む中、沖縄の人口は増加。令和2年度には、147万人に。その中で、北部エリアが減少に転じ中南部へ転出。同時に、那覇都市圏のスプロールアウトも進行。

市町村別人口の増減(H27～R2)

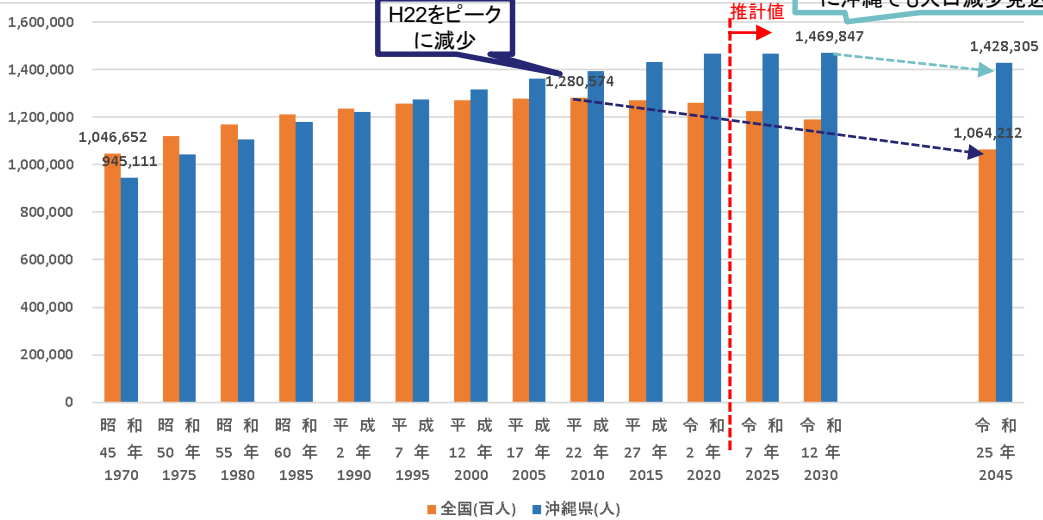
地域別人口の増減(H17～R2)

	H17	H22	H27	R2
全県	1,361,594	1,392,818	1,433,566	1,468,410
北部	127,779	127,813	128,925	128,360
中部	578,857	597,195	620,259	642,326
南部	236,531	246,148	259,162	272,575
那覇市	312,393	315,954	319,435	317,832



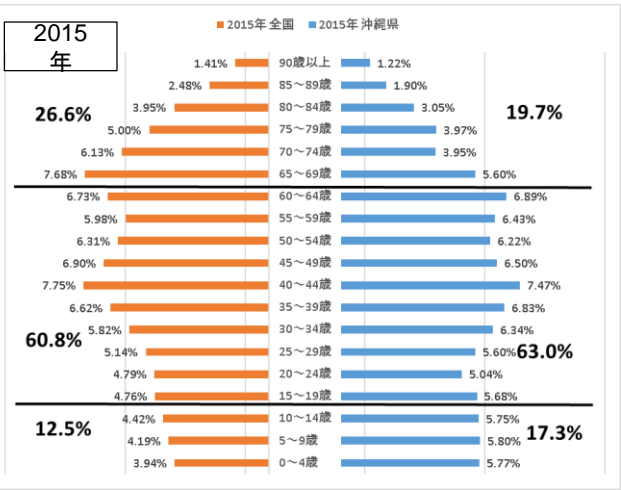
○ そのような中で高齢化が急速に進行。人口減少、更には生産年齢人口(比率)の減少が顕著になる見通し。

人口推移

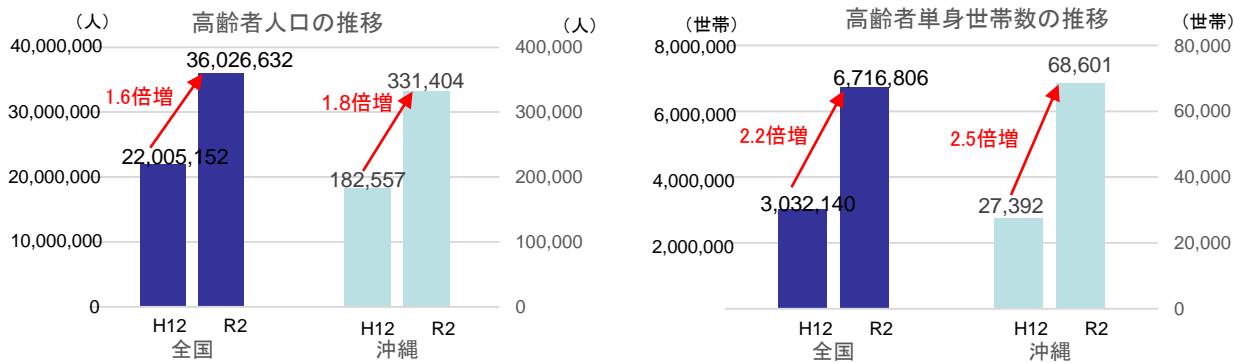


出典: 国勢調査、社会保障・人口問題研究所

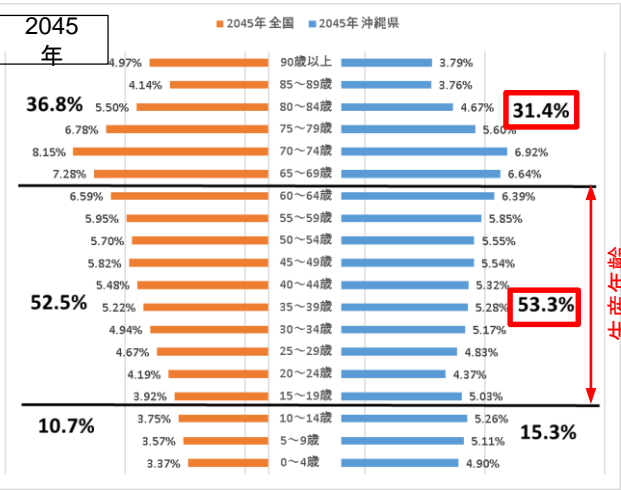
人口構成割合



高齢化の状況

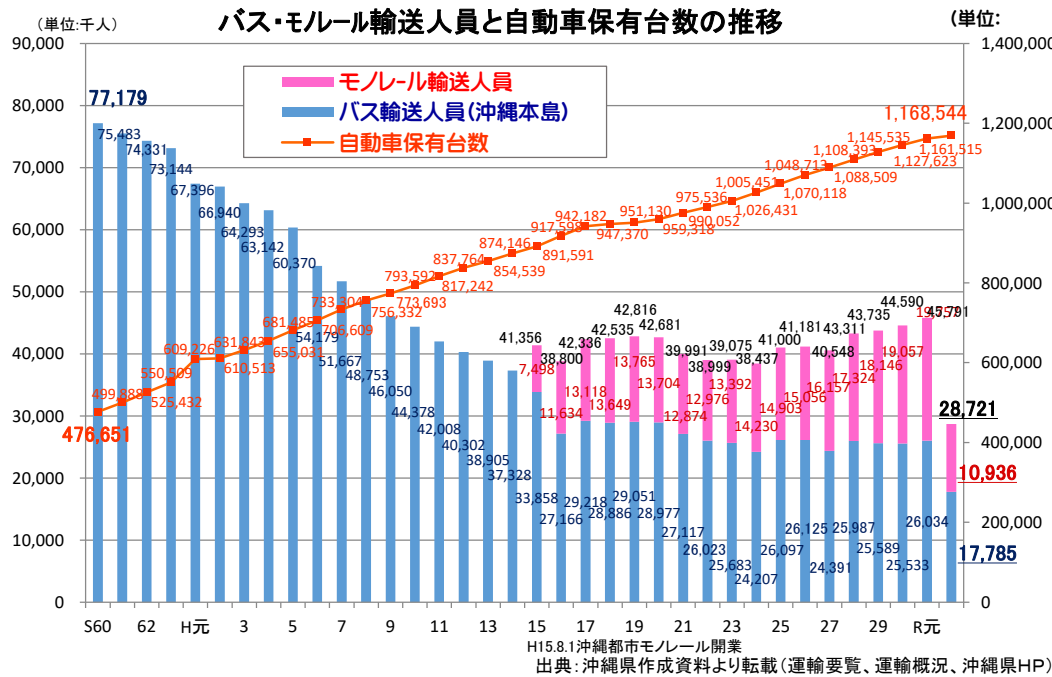


出典: 国勢調査



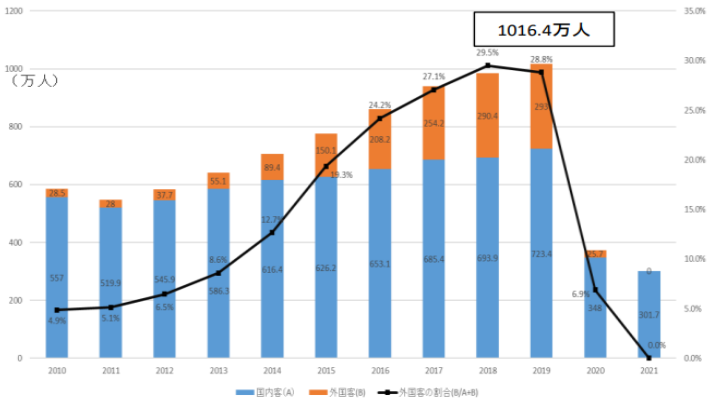
出典: 国勢調査(H27)、社会保障・人口問題研究所(日本の地域別将来推計人口)

- 都市のスプロールアウト等に連動し、自動車の保有台数は増加。
- マイカー依存や都市渋滞がより顕著に。運輸部門がCO<sub>2</sub>排出量に占める割合も全国で傑出して高く、排出量も増加傾向。



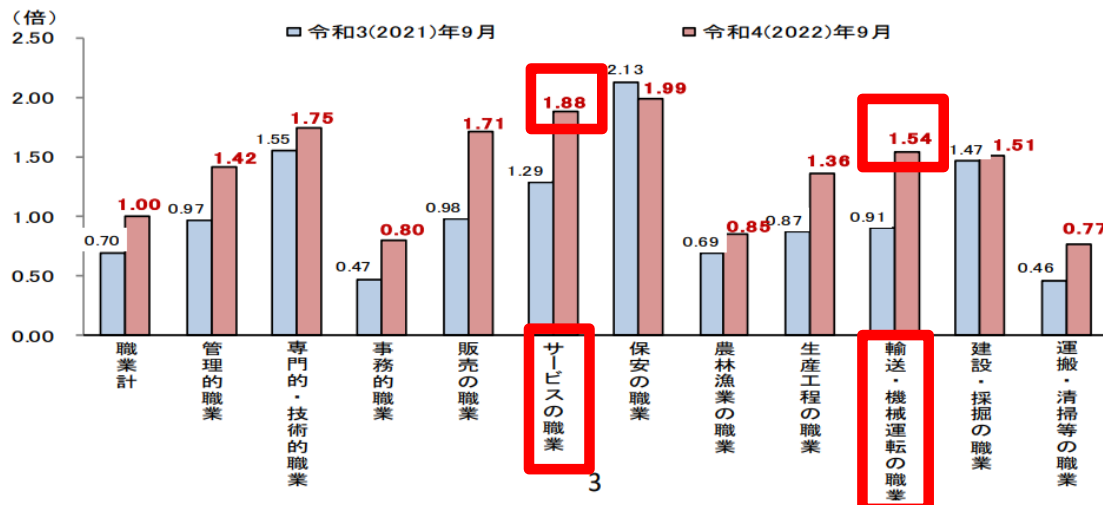
- 沖縄県内の観光客数は、本年10月以降、「国内観光客が、2019年度同月比110%程度」で推移するなど(オフシーズンにもかかわらず)高い水準で推移。国際線直行便、クルーズ等の再開に伴うインバウンドの回復が重なれば、コロナ禍前の水準を今後大きく越えていく可能性も。
- 他方、コロナ禍で離職、介護福祉など他分野に転職した人材が観光産業に戻らないケースも散見されており、宿泊、バス・タクシーなどの現場では、人手不足が健在化。サービスの供給量を調整せざるを得ない状況。

沖縄県入域観光客の推移



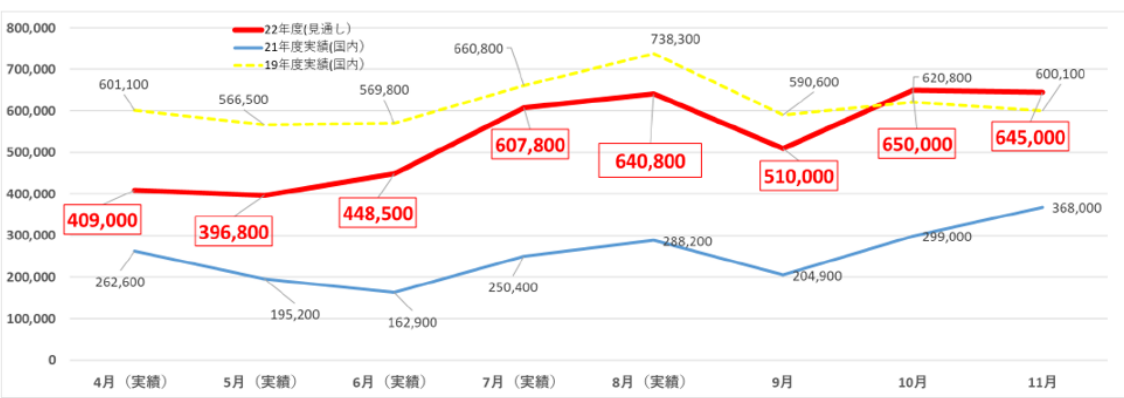
【出典】沖縄県入域観光客統計より作成

【第6表】職業別有効求人倍率(原数値)

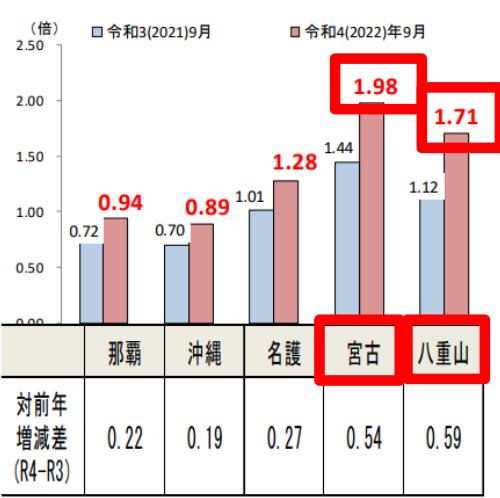


出典：沖縄労働局「労働市場の動き」令和4(2022)年9月

沖縄県入域観光客の推移



【第4表】ハローワーク別有効求人倍率(全数・原数値)



対前年増減差(R4-R3)	0.22	0.19	0.27	0.54	0.59
---------------	------	------	------	------	------

出典：沖縄労働局「労働市場の動き」令和4(2022)年9月

# 先日の都市計画審議会での当職コメント(骨子)

- ✓ まずは、今回の計画改定を評価。今次改定に連動した形で、生活者・観光客の両方の満足度が上がり、持続可能性や生産性が向上するよう、移動やまちのサービスデザインを考えていく必要。当面、中南部都市圏のスプロールアウトや経済成長の中で生じている渋滞の克服、さらに、インバウンドを含め今後観光客が一層増加することも念頭に、さらに具体の対応を進めていく必要。今後、沖縄総合事務局としても、必要な都市・移動環境整備について、国の関係機関、県、各市町村、連携して必要な取組みを進めて参りたい。
- ✓ 他方、今後については、量から質への転換、具体的には、欧米富裕層の来訪や良質な地域ファンの増加なども念頭においた「世界的ディスティネーション」となるための環境整備を、着実に進めていく必要。
- ✓ 世界的ディスティネーション、そして「暮らしてよし、訪れてよしの観光立県」であるためには、まず市民のライフスタイル自体が、沖縄ならではの「美しい持続可能な暮らし」である必要がある。文化遺産、歴史的景観や環境を活かしつつ、伝統的価値観を体現した街並みの保全・活用や持続可能な生活様式を誘発し、世界的価値をリードするような都市文化と環境を沖縄で構築していくことが必要。
- ✓ そのような取組の一例を述べれば、例えば、欧州では、従来より、フランスのようなオスマン主義に基づく都市計画や、イギリスのような田園都市構想など、都市の美学、生き方の理念に基づき、都市の再開発が進められてきた。また、近代では、緑地の量と質、形態が社会や生活環境の価値を定義するとされ、都市内の原生林の保全や公園の整備が、快適な生活環境を演出する重要な装置とみなされ、都市計画理念の象徴的空間とされてきた。
- ✓ さらに、2009年より、「持続可能な都市モビリティ」(SUMP)の概念が議論され、現在では、交通流やその容量、移動速度等に着目するのではなく、都市住民のQoL(生活の質)を高めることを目標にした、新たな都市計画理念が実行されている。
- ✓ このような状況を踏まえれば、沖縄についても、今後の人口減少も念頭に、「暮らしてよし、訪れてよしの観光立県」として、滞在の質と持続可能性を高めるための都市理念や都市及び交通計画の抜本的な再構築が求められるのではないか。
- ✓ この機会に、過去に国内外の都市交通政策に関わり、現在沖縄の交通事業や観光に責任を担う立場から、今後の都市計画の実践及び次期見直しに向けた視点として、以上、一言、コメントさせていただく次第。



「そんな偉そうなこと言ってさ。SDGsとか持続可能性、とか言うけど。  
だいたい何なのさ、それ。。。あたしに関係あんの？」



謎は、深まるばかり、、、

- そもそも取り組むべき「課題」って何？
- 「量から質への転換」って何？
- （交通事業単独ではなく）効率のよい域内経済循環＝域内生産額の向上を通じた、「持続可能な交通と地域経営」って何？
- 金融や他の産業セクター、住まう人、訪れる人をどうやって巻き込む？広範な機運醸成を図る？良質な仲間（ステークホルダー）って、どうやって作る？
- 私のための交通、つくってくれんの？

まずは、最近の政策動向や国内外の事例などを、皆で一緒に勉強してみませんか？

→ アンケートで皆様関心や感想などお聞かせください。